



【13】企業調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

平成28年6月1日
総務省・経済産業省

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号 (内線: )

1 名称及び電話番号
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) - ( )

2 所在地
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織
経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

個人経営 株式会社 有限会社 相互会社
合名会社 合資会社
合同会社
会社以外の法人
会社 法人

4 常用雇用者数及び支所等数
工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

国内 海外(現地法人は除く)
常用雇用者数 人 人
支所等数 事業所 事業所

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
6欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。
※選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み 2 税抜き

6 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
『調査票の記入のしかた』10、11ページを参照して記入してください。
平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
3欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
「1 売上(収入)金額」: 経常収益を記入
「2 費用総額」: 経常費用を記入
「3 うち売上原価」: 記入不要
「主な費用項目」: 各欄に記入
3欄が「個人経営」の場合は、①、②、④、⑥、⑦、⑧の6項目のみ記入してください。

Table with columns for sales and expenses: 売上(収入)金額, 費用総額, うち売上原価, 給与総額, 福利厚生費, 動産・不動産, 減価償却費, 租税公課, 外注費, 支払利息等

備考

7 企業全体の事業別売上(収入)金額
記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』12~17ページを参照してください。
6欄「1 売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、6欄「1 売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
3欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

Table for business type sales: 事業活動区分, 事業別内訳, 売上(収入)金額 (十兆, 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万, 円), 又は割合(%)

8 電子商取引の有無及び割合
該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 一般消費者と行った, 2 他の企業と行った, 3 行わなかった
6欄「1 売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

9 設備投資の有無及び取得額
平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
中古品は含めません。

1 設備投資を行った, 2 設備投資を行わなかった
取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)
有形固定資産(土地を除く), 無形固定資産(ソフトウェアのみ)

10 自家用自動車の保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

(1) 貨物自動車 台, (2) 乗用自動車 台, (3) バス 台

11 土地、建物の所有の有無
それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地: 1 ある, 2 ない; 建物: 1 ある, 2 ない

12 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(万円未満四捨五入)
(2) うち外国資本比率を記入してください。(小数点第2位四捨五入)

資本金等の額: 十兆, 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万, 円
外国資本比率: %

13 決算月
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

月 ( 月 )
本決算月を記入してください。
年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

【13】企業調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる企業は、**14**欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる企業は、**14**、**15**欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」を主に営んでいる企業は、**16**欄のみ記入してください。

「学校教育」を主に営んでいる企業は、**17**欄のみ記入してください。

14 主な事業収入の内訳

第1面7欄「(カ)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を『調査票の記入のしかた』24～28ページ掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号(4桁)、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額										又は割合(%)				
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円				
第1位															0,000		
第2位															0,000		
第3位															0,000		
第4位															0,000		
第5位															0,000		
第6位															0,000		
第7位															0,000		
第8位															0,000		
第9位															0,000		
第10位															0,000		

15 業態別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目     2番目

301	土木一式工事	310	屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318	ほ装工事	326	熱絶縁工事
302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311	金属製屋根工事	319	しゅんせつ工事	327	電気通信工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事	320	板金工事	328	造作工事
304	建築リフォーム工事	313	管工事	321	ガラス工事	329	さき工事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322	器具工事	330	水道施設工事
306	左官工事	315	築炉工事	323	防水工事	331	下水道施設工事
307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316	鋼構造物工事	324	内装仕上工事	332	防犯施設工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事	325	舗装工事	333	清掃施設工事
309	石工事						

16 金融業、保険業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

事業種類	事業内容
1	銀行業(信託銀行を含む) 日本銀行、都市銀行、信用金庫、ゆうちょ銀行、信託銀行等
2	中小企業等金融業 信用金庫、信金中央金庫、信託組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
3	農林水産金融業 農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
4	消費者向け貸付業 消費者金融業者等
5	事業者向け貸付業 手形割引業者、貸付業者等
6	賃貸業 賃貸業者等
7	クレジットカード業、割賦金融業等 クレジットカード会社、割賦金融業者等
8	その他の非預金利用機関 中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
9	金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る) 第一種金融商品取引業者(証券会社、担当証券業者、金融先物取引業者等)
10	金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業) 第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
11	商品先物取引業、商品投資顧問業 商品先物取引業者、商品投資顧問業者、外国商品市場商品先物取引業者等
12	補助的金融業、金融附帯業 短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
13	信託業(信託銀行を除く) 運用型信託会社、管理型信託会社等
14	金融代理業 金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
15	生命保険業(生命保険代理店を除く) 生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
16	損害保険業(損害保険代理店を除く) 損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
17	共済事業、少額短期保険業 農業共済組合、共済農業協同組合連合会
18	保険媒介代理業 生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
19	保険サービス業 損害保険料率算出機構、損害査定事務所等

17 学校等種類別収入内訳

第1面7欄「(ク)学校教育」について、その学校等種類別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面7欄「(ク)学校教育」の売上(収入)金額に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

学校等種類	売上(収入)金額										又は割合(%)		
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
1													0,000
2													0,000
3													0,000
4													0,000
5													0,000
6													0,000
7													0,000
8													0,000
9													0,000
10													0,000
11													0,000
12													0,000
13													0,000

●「13 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。